

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2026年1月26日まで（2016年4月13日設定）	
運用方針	<p>JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用して株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

*当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス ファンド（ラップ向け）

第3期（決算日：2019年1月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド（ラップ向け）」は、去る1月28日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金 期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年4月13日	10,000	—	—	141.46	—	—	—	1
1期(2017年1月26日)	11,914	0	19.1	167.04	18.1	98.2	1.2	398
2期(2018年1月26日)	15,271	0	28.2	210.69	26.1	99.0	1.0	78
3期(2019年1月28日)	12,808	0	△16.1	173.82	△17.5	98.7	1.3	61

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年1月26日	円 15,271	% —	210.69	% —	% 99.0	% 1.0
1月末	14,895	△ 2.5	205.49	△ 2.5	99.0	1.0
2月末	14,387	△ 5.8	198.40	△ 5.8	99.1	0.9
3月末	14,343	△ 6.1	196.67	△ 6.7	98.5	1.6
4月末	14,524	△ 4.9	199.12	△ 5.5	98.3	1.6
5月末	14,661	△ 4.0	201.04	△ 4.6	98.4	1.5
6月末	14,486	△ 5.1	198.34	△ 5.9	99.2	0.8
7月末	14,585	△ 4.5	199.75	△ 5.2	99.2	0.8
8月末	14,463	△ 5.3	198.06	△ 6.0	99.4	0.8
9月末	15,050	△ 1.4	204.81	△ 2.8	98.4	1.6
10月末	13,572	△11.1	184.61	△12.4	99.2	1.5
11月末	13,844	△ 9.3	188.29	△10.6	98.6	1.4
12月末	12,436	△18.6	168.74	△19.9	99.3	0.7
(期 末) 2019年1月28日	12,808	△16.1	173.82	△17.5	98.7	1.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

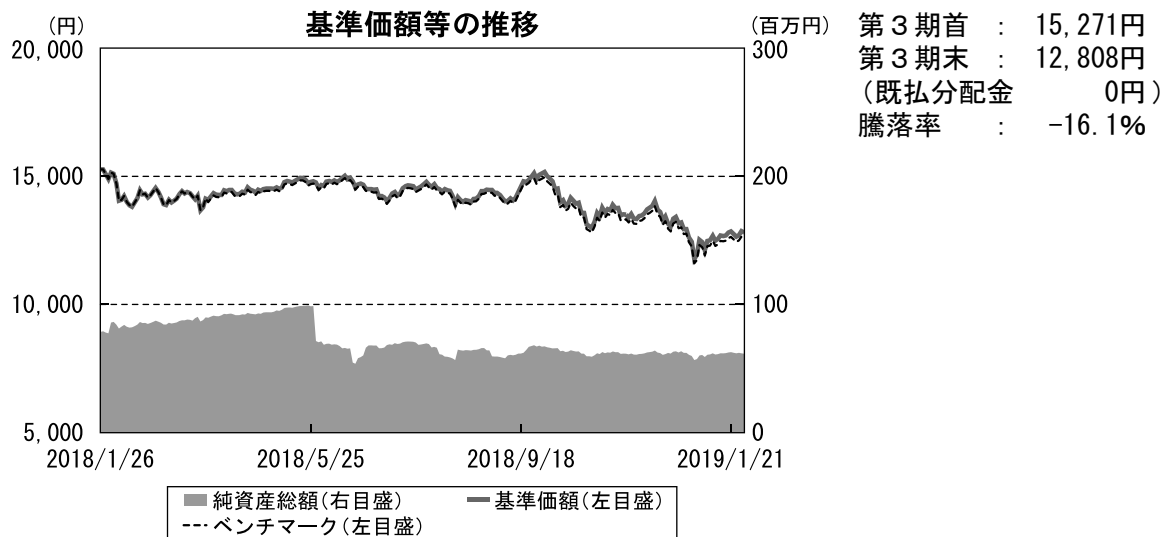
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第3期：2018/1/27～2019/1/28)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ16.1%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−17.5%)を1.4%上回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因	米国長期金利上昇や景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落等を受け、国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。
------	--

投資環境について

（第3期：2018/1/27～2019/1/28）

◎国内株式市況

米国長期金利上昇や景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落や、国内企業の業績上方修正期待がしぼんだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド（ラップ向け） >

- ・ JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

< JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド >

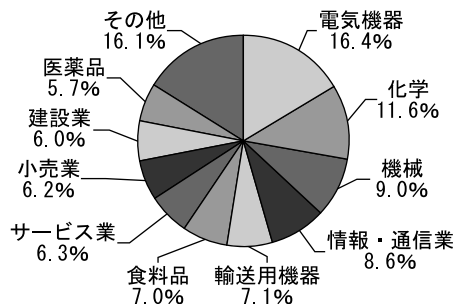
基準価額は期首に比べ15.9%の下落となりました。

- ・ 資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・ 株式ポートフォリオはベンチマークである iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

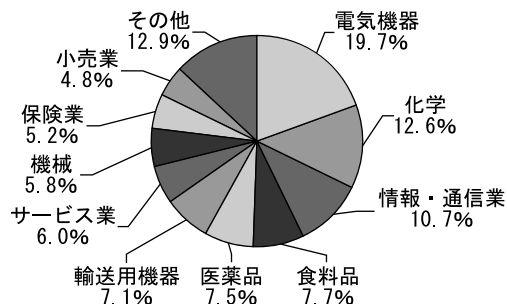
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2018年1月26日）



期末（2019年1月28日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

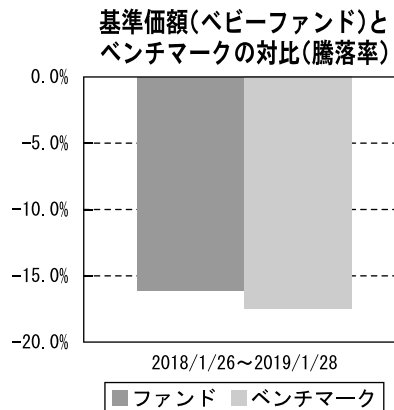
当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

＜iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150
インデックスファンド（ラップ向け）＞
ベンチマークとのカイ離は1.4%程度となりました。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.2%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は1.6%程度でした。



＜JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド＞
ベンチマークは17.5%の下落となったため、カイ離は1.6%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 配当要因※ 1.9%

※ベンチマークが配当相当分を含まないインデックスであることによって生じるプラス要因です。

(主なマイナス要因)

- ・ 取引コスト要因

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2018年1月27日～2019年1月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,807

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド（ラップ向け） >

- ・ JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

< JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド >

- ・ ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月27日～2019年1月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.219)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.054)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	46	0.324	
期中の平均基準価額は、14,111円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月27日～2019年1月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 50,477	千円 62,762	千口 54,582	千円 69,344

○株式売買比率

(2018年1月27日～2019年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,149,652千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,174,058千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月27日～2019年1月28日)

利害関係人との取引状況

< iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド（ラップ向け） >

該当事項はございません。

< JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 2,509	百万円 269	% 10.7	百万円 1,640	百万円 183	% 11.2

平均保有割合 3.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月27日～2019年1月28日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年1月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 59,570	千口 55,464	千円 61,593

○投資信託財産の構成

(2019年1月28日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千円 61,593	% 98.0
コール・ローン等、その他	1,265	2.0
投資信託財産総額	62,858	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	62,858,304
コール・ローン等	98,095
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド(評価額)	61,593,628
未収入金	1,166,581
(B) 負債	1,259,483
未払解約金	1,162,426
未払信託報酬	96,238
その他未払費用	819
(C) 純資産総額(A-B)	61,598,821
元本	48,095,201
次期繰越損益金	13,503,620
(D) 受益権総口数	48,095,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,808円

<注記事項>

- ①期首元本額 51,492,615円
 期中追加設定元本額 43,995,879円
 期中一部解約元本額 47,393,293円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2808円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年1月27日～ 2019年1月28日
費用控除後の配当等収益額	1,097,770円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	11,481,020円
分配準備積立金額	924,830円
当ファンドの分配対象収益額	13,503,620円
1万口当たり収益分配対象額	2,807円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2018年1月27日～2019年1月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△ 8,787,732
売買益	1,121,179
売買損	△ 9,908,911
(C) 信託報酬等	△ 231,059
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,018,792
(E) 前期繰越損益金	924,830
(F) 追加信託差損益金	21,597,582
(配当等相当額)	(9,959,258)
(売買損益相当額)	(11,638,324)
(G) 計(D+E+F)	13,503,620
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	13,503,620
追加信託差損益金	21,597,582
(配当等相当額)	(10,078,464)
(売買損益相当額)	(11,519,118)
分配準備積立金	2,022,600
繰越損益金	△10,116,562

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信託報酬率の引き下げを行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年4月26日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

《第4期》決算日2019年1月28日

[計算期間：2018年1月27日～2019年1月28日]

「JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド」は、1月28日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%			%	%	百万円
2015年11月6日	10,000	—	166.32	—	—	—	299
1期(2016年1月26日)	8,905	△11.0	148.04	△11.0	96.9	3.1	444
2期(2017年1月26日)	10,267	15.3	167.04	12.8	98.2	1.2	1,322
3期(2018年1月26日)	13,199	28.6	210.69	26.1	99.0	1.0	1,840
4期(2019年1月28日)	11,105	△15.9	173.82	△17.5	98.7	1.3	2,333

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスとは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることよって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年1月26日	円	%		%	%	%
	13,199	—	210.69	—	99.0	1.0
1月末	12,875	△ 2.5	205.49	△ 2.5	99.0	1.0
2月末	12,439	△ 5.8	198.40	△ 5.8	99.1	0.9
3月末	12,404	△ 6.0	196.67	△ 6.7	98.5	1.6
4月末	12,564	△ 4.8	199.12	△ 5.5	98.3	1.6
5月末	12,686	△ 3.9	201.04	△ 4.6	98.4	1.5
6月末	12,538	△ 5.0	198.34	△ 5.9	99.2	0.8
7月末	12,627	△ 4.3	199.75	△ 5.2	99.2	0.8
8月末	12,525	△ 5.1	198.06	△ 6.0	99.4	0.8
9月末	13,036	△ 1.2	204.81	△ 2.8	98.4	1.6
10月末	11,759	△10.9	184.61	△12.4	99.2	1.5
11月末	11,998	△ 9.1	188.29	△10.6	98.6	1.4
12月末	10,780	△18.3	168.74	△19.9	99.3	0.7
(期 末) 2019年1月28日	11,105	△15.9	173.82	△17.5	98.7	1.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

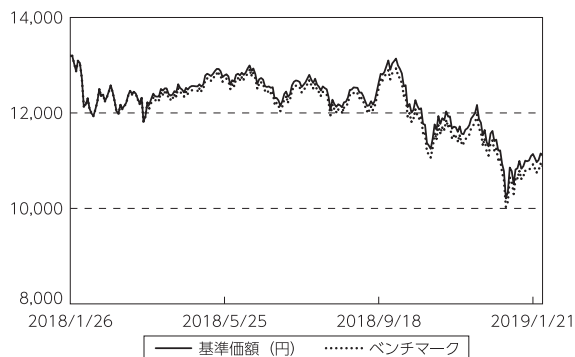
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.9%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－17.5%)を1.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について**◎国内株式市況**

米国長期金利上昇や景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落や、国内企業の業績上方修正期待がしぼんだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークである iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスの個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは17.5%の下落となったため、カイ離は1.6%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 配当要因※ 1.9%

※ベンチマークが配当相当分を含まないインデックスであることによって生じるプラス要因です。

(主なマイナス要因)

- ・ 取引コスト要因

○今後の運用方針

- ・ ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月27日～2019年1月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.004 (0.000) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.004	
期中の平均基準価額は、12,216円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月27日～2019年1月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 817 (△ 59)	千円 2,509,517 ()	千株 608	千円 1,640,135

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,215	百万円 1,197	百万円 118	百万円 118

○株式売買比率

(2018年1月27日～2019年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,149,652千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,174,058千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月27日～2019年1月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,509	百万円 269	% 10.7	百万円 1,640	百万円 183	% 11.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.1%)				
大成建設	2.8	—	—	—
長谷工コーポレーション	3.7	—	—	—
鹿島建設	13	—	—	—
西松建設	0.7	—	—	—
前田建設工業	2.1	—	—	—
大東建託	0.9	1.2	18,036	—
五洋建設	3.5	—	—	—
大和ハウス工業	8.2	—	—	—
協和エクシオ	1.2	1.5	3,948	—
九電工	0.7	0.8	3,028	—
食料品 (7.7%)				
森永製菓	0.6	—	—	—
カルビー	1	1.3	4,537	—
ヤクルト本社	—	2.3	16,399	—
明治ホールディングス	1.8	2.2	18,392	—
アサヒグループホールディングス	5.7	7	29,799	—
キリンホールディングス	11.3	14	35,945	—
サントリー食品インターナショナル	—	1.9	9,224	—
伊藤園	0.8	—	—	—
キッコーマン	—	3	16,650	—
日本たばこ産業	9.4	16.8	46,107	—
繊維製品 (0.1%)				
ゴールドウイン	—	0.3	3,177	—
化学 (12.6%)				
旭化成	17.3	21.5	25,445	—
昭和電工	—	2.3	8,349	—
日産化学	1.9	2.3	13,087	—
東ソー	4	5	7,645	—
信越化学工業	—	5.2	47,418	—
三菱瓦斯化学	2.7	3.3	5,639	—
J S R	2.5	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	18.6	—	—	—
ダイセル	4.3	5.4	6,058	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
積水化学工業	5.6	7.1	11,516	—
日本ゼオン	2.5	—	—	—
アイカ工業	0.8	—	—	—
日油	1.1	1.3	4,537	—
花王	4.5	5.9	44,899	—
資生堂	—	6.1	38,655	—
ライオン	3.7	4.6	10,143	—
ファンケル	—	1.6	3,918	—
コーセー	0.4	0.6	9,510	—
シーズ・ホールディングス	—	0.3	1,764	—
ポーラ・オルビスホールディングス	1.2	1.5	4,560	—
小林製菓	0.8	0.9	6,210	—
日東電工	2	2.4	14,512	—
ニフコ	0.6	1.5	3,954	—
ユニ・チャーム	5.3	7.1	23,039	—
医薬品 (7.5%)				
アステラス製薬	24.7	28.6	43,729	—
大日本住友製薬	2.1	—	—	—
塩野義製薬	3.8	4.7	30,573	—
日本新薬	0.8	—	—	—
中外製薬	2.8	3.4	21,318	—
科研製薬	0.5	0.6	3,054	—
エーザイ	—	4.5	38,835	—
小野薬品工業	5.8	7.9	18,363	—
参天製薬	—	6.2	9,238	—
パプチドリーム	—	1.5	6,787	—
ゴム製品 (1.9%)				
ブリヂストン	7	10.5	44,425	—
ガラス・土石製品 (1.0%)				
東海カーボン	—	3.3	4,996	—
TOTO	2.1	2.6	10,569	—
日本特殊陶業	—	3.2	7,164	—
金属製品 (0.2%)				
SUMCO	—	3.6	5,403	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三和ホールディングス	2.9	—	—
機械 (5.8%)			
オークマ	—	0.5	2,835
ディスコ	0.4	0.5	7,925
島精機製作所	0.4	—	—
ナブテスコ	1.5	1.9	5,367
SMC	0.8	1	36,700
クボタ	14.6	—	—
ダイキン工業	2.7	3.8	44,441
ダイフク	1.5	1.9	10,241
CKD	0.8	—	—
竹内製作所	0.5	0.6	1,168
ホシザキ	0.7	0.9	7,038
THK	1.6	—	—
マキタ	—	4.3	16,791
電気機器 (19.7%)			
ブラザー工業	3.2	4	7,332
ミネベアミツミ	5.3	—	—
日立製作所	—	14.7	50,376
富士電機	9	—	—
安川電機	3.3	4.1	12,771
マブチモーター	0.8	1	3,780
日本電産	—	3.4	43,928
オムロン	2.6	3.3	14,602
富士通	—	3.2	23,593
アルバック	0.6	0.7	2,488
富士通ゼネラル	0.8	—	—
ソニー	—	8.1	43,521
アルプスアルパイン	2.4	3.5	8,043
日本航空電子工業	—	0.9	1,288
アズビル	0.9	2.3	5,096
堀場製作所	0.5	0.7	3,717
アドバンテスト	—	3.1	7,467
キーエンス	0.6	0.8	43,976
シスメックス	2.2	2.7	16,286
レーザーテック	—	0.7	2,415
スタンレー電気	1.9	2.4	7,728
ファナック	1.3	2.8	52,290
浜松ホトニクス	—	2.2	8,305

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
村田製作所	2.4	2.9	43,195
小糸製作所	1.6	2	12,660
SCREENホールディングス	0.6	—	—
東京エレクトロン	1.7	2.5	38,800
輸送用機器 (7.1%)			
トヨタ紡織	1.1	1.3	2,262
いすゞ自動車	7.7	9.5	15,261
トヨタ自動車	—	7	46,823
アイシン精機	2.3	2.8	12,236
スズキ	5.4	7.1	40,441
SUBARU	7.9	9.8	24,524
ヤマハ発動機	3.8	—	—
シマノ	1.1	1.3	19,695
テイ・エス テック	0.6	0.8	2,636
精密機器 (4.0%)			
テルモ	4.1	5.5	33,643
島津製作所	3.4	4.2	10,399
東京精密	0.5	0.6	1,866
オリンパス	4	—	—
HOYA	4.8	5.8	36,099
朝日インテック	1.5	2	9,170
その他製品 (1.6%)			
バンダイナムコホールディングス	2.7	3.4	15,980
タカラトミー	1.1	—	—
ヤマハ	—	2.6	12,142
ビジョン	1.5	1.9	7,733
陸運業 (0.2%)			
東海旅客鉄道	1.7	—	—
山九	—	0.9	4,680
空運業 (0.9%)			
日本航空	4.4	5.3	20,807
ANAホールディングス	4.3	—	—
情報・通信業 (10.7%)			
T I S	—	1.3	6,123
ネクソン	2.4	7.3	12,088
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.6	3,216
野村総合研究所	1.8	2	9,050
オービック	0.9	1.1	9,845
ヤフー	15.1	40.9	11,983

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	1.6	2	12,840
日本オラクル	0.4	0.5	3,825
伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	1.6	3,552
大塚商会	0.8	2	6,760
日本ユニシス	1	1.2	3,020
日本電信電話	—	10.3	47,678
KDDI	10.9	18.2	48,739
光通信	0.3	0.4	6,808
NTTドコモ	12.2	18.4	47,334
東宝	1.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.1	—	—
カブコン	0.6	1.5	3,424
SCSK	0.7	0.8	3,460
コナミホールディングス	1.3	1.5	7,530
卸売業 (0.7%)			
神戸物産	—	0.5	1,692
第一興商	0.6	0.7	3,633
ミスミグループ本社	3.5	4.3	10,750
小売業 (4.8%)			
ローソン	0.6	—	—
エービーシー・マート	0.4	0.5	3,080
Monotaro	0.8	2.1	5,050
マツモトキヨシホールディングス	1.1	1.6	5,368
ウエルシアホールディングス	0.6	0.8	3,172
すかいらーくホールディングス	1.5	—	—
コスモス薬品	0.1	0.2	3,998
ツルハホールディングス	—	0.7	6,776
クスリのアオキホールディングス	—	0.3	2,109
良品計画	0.3	0.4	9,728
ドンキホーテホールディングス	1.4	—	—
スギホールディングス	0.6	0.7	3,139
アインホールディングス	0.3	0.5	3,965
ニトリホールディングス	1.2	1.4	19,663
ファーストリテイリング	0.8	0.8	40,136
サンドラッグ	0.9	1	3,430
銀行業 (—%)			
めぶきフィナンシャルグループ	13	—	—

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
スルガ銀行	2.9	—	—	
セブン銀行	9.1	—	—	
証券、商品先物取引業 (—%)				
ジャフコ	0.4	—	—	
保険業 (5.2%)				
SOMPOホールディングス	—	5.7	22,925	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	2.5	5,155	
第一生命ホールディングス	—	18.4	32,227	
東京海上ホールディングス	—	9	47,565	
T&Dホールディングス	—	9.4	12,769	
その他金融業 (0.8%)				
全国保証	0.6	0.8	3,052	
日本取引所グループ	6.8	8.2	16,145	
不動産業 (0.4%)				
パーク24	1.4	1.9	4,953	
レオパレス21	3.1	—	—	
日本空港ビルデング	—	1.2	4,752	
サービス業 (6.0%)				
日本M&Aセンター	0.8	2.2	5,616	
エス・エム・エス	0.4	1.1	1,896	
パーソルホールディングス	2.4	—	—	
カカクコム	1.7	2	3,730	
エムスリー	2.6	6.6	10,256	
アウトソーシング	1	—	—	
ディー・エヌ・エー	1.4	—	—	
博報堂DYホールディングス	—	4.8	7,852	
オリエンタルランド	2.8	3.5	37,887	
ユー・エス・エス	3.1	3.6	6,667	
楽天	—	12.5	10,487	
テクノプロ・ホールディングス	—	0.6	3,276	
リクルートホールディングス	13.4	15.5	43,268	
リログループ	1.5	1.8	5,002	
共立メンテナンス	0.4	—	—	
カナモト	—	0.6	1,809	
計	株数・金額	467	618	2,303,401
	銘柄数<比率>	149	150	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円 31	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2019年1月28日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,303,401	% 98.3
コール・ローン等、その他	40,259	1.7
投資信託財産総額	2,343,660	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,343,095,502
コール・ローン等	28,125,026
株式(評価額)	2,303,401,400
未収入金	6,304,276
未収配当金	4,839,800
差入委託証拠金	425,000
(B) 負債	9,573,138
未払解約金	9,572,983
未払利息	53
その他未払費用	102
(C) 純資産総額(A-B)	2,333,522,364
元本	2,101,279,687
次期繰越損益金	232,242,677
(D) 受益権総口数	2,101,279,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,105円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,394,296,523円
 期中追加設定元本額 1,297,574,591円
 期中一部解約元本額 590,591,427円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1105円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド(ラップ向け)	55,464,771円
国内株式セレクション(ラップ向け)	591,739,677円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	13,679,589円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	80,051,831円
eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス	1,360,343,819円
合計	2,101,279,687円

○損益の状況 (2018年1月27日～2019年1月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,472,039
受取配当金	41,392,747
受取利息	52
その他収益金	102,997
支払利息	△ 23,757
(B) 有価証券売買損益	△387,340,927
売買益	91,045,374
売買損	△478,386,301
(C) 先物取引等取引損益	△ 5,604,700
取引益	11,633,420
取引損	△ 17,238,120
(D) 保管費用等	△ 340
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△351,473,928
(F) 前期繰越損益金	446,092,726
(G) 追加信託差損益金	279,735,501
(H) 解約差損益金	△142,111,622
(I) 計(E+F+G+H)	232,242,677
次期繰越損益金(I)	232,242,677

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。